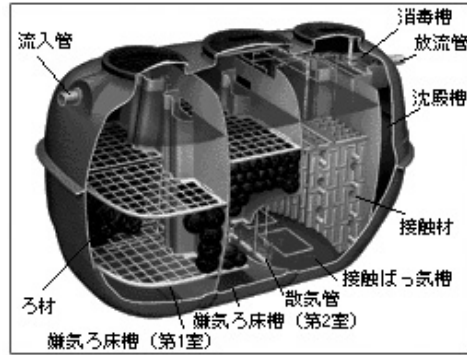


頼しているところである。また、補助金申請時の混乱を防止するため、従来の申請順の受付方法を改め、一定の申請期間を設け、事前手続きである設置届出の日付順に受け付ける方法に変更したい。



合併処理浄化槽

●奨学金制度

議員 合併前の旧町が保有していた基金を活用し、奨学金制度を拡充する考えはないか伺いたい。

教育長 合併前、旧伊王島町を除く旧6町においては、独自の奨学金制度があり、短大・高校なども対象となっていたが、合併協議会の決定により、本市の制度に統一された。また、旧6町が保有していた奨学金に係る基金は、就学資金貸与基金として統合し、合併前に既に旧町制度の対象となっていた奨学生への貸与金の財源等に充てるなど有効に活用している。

本市の奨学金制度は、大学生を対象に、自宅通学者に月額1万4千円、自

宅外通学者に月額1万6千円をそれぞれ貸与している。なお、高校生に対しては、日本学生支援機構や長崎県育英会に対応している。

本市の厳しい財政状況にあつて、制度を高校生まで拡充するには、かなりの財源が必要となるが、旧町制度による奨学金貸与の終了後は当該基金の運用方法についても再考を要するため、他の奨学金制度や他都市の状況を勘案しながら、制度の拡充について検討したい。

公明党

●食育の推進

議員 食育の推進への取り組みについて伺いたい。

市長 本市における食育関連の事業としては、まず、「健康長崎市民21計画」において、各種健康教育や健康相談により、乳幼児から高齢者まで幅広く食に関する知識の普及や栄養指導を行っている。

また、合併を契機に平成17年度を農水産・地産地消元年と位置づけ、地産地消を進めるためのさまざまな事業を展開しており、地元農水産物の学校給食への供給や、小学校における生産者出前講座、農作業体験学習、お魚さばき体験教室などを実施した。さらに、本年4月には地産地消の「食」の発信基地として、長崎出島ワーフに、地元食材を使用し伝統料理や郷土料理を提

供するスローフードレストランをオープンするなど、地産地消の推進や食文化の向上に努めている。

本市の食育の推進にあたっては、現在取り組んでいる事業を継続的に実施するとともに、事業実施の柱となる食育推進計画を早期に策定したい。



スローフードレストラン
さるくロード KANAME の店内

●生活改善運動

議員 生活改善運動の取り組みについて伺いたい。

教育長 本年1月に県教育委員会、県校長会及び県PTA連合会が合同で「子どもの学びの習慣化」と題したリーフレットを作成し、全教職員及びPTA役員等に配布した。このリーフレットには、「家で勉強する習慣」「朝食をしっかりとる習慣」「適切な睡眠をとる習慣」「テレビやゲーム、携帯電話、パソコンの使用はルールを決めて」という4つの提言とその具体的な啓発のポイントが示されている。

これを受けて、全小中学校では児童生徒の実態に応じた努力目標と具体的な実践項目を記載した独自のリーフレットを作成した。

市教育委員会としては、児童生徒が望ましい生活習慣を身に付け、その結果、学力が向上するのみならず心身ともに健やかに成長するよう、今後ともリーフレットの活用などによる指導を続けていきたい。

●認知症高齢者対策

議員 認知症高齢者対策について伺いたい。

市長 介護保険制度改正により、認知症高齢者については、予防からターミナルケアまで切れ目のない支援体制を整備することとされており、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険サービスや地域社会の支援を活用しながら、自立した生活をサポートする体制を整備する方針が示されている。

本市としては、認知症高齢者を地域で支える地域密着型サービスとして、小規模多機能型居宅介護サービス、夜間対応型訪問介護サービス及び認知症対応型通所介護サービスの整備を推進し、また、介護予防の観点からは、通所型の認知症予防事業を実施するとともに、地域包括支援センターを中心に地域ケアのネットワークを構築することにより、高齢者が尊厳ある生活を住み慣れた地域で継続することができるよう努めていきたい。